

	資料名	項目番号・ページ等	質 問	回 答
1	仕様書	5業務の詳細 (1)オープンデータ作成・公開に係るガイドラインの整備	現状公開しているオープンデータについて(https://www.pref.niigata.lg.jp/site/opendata/)、丸ごと移行する理解で良いか。また追加で作成を予定しているオープンデータは大体何件程度を想定しているか。別紙1に記載のあるクレンジング対象データのみか。	本委託業務においては、本業務でデータクレンジングしたデータをオープンデータカタログサイトへ登録することを想定しています。それ以外のデータは、本業務で整備するオープンデータ作成・公開に係るガイドライン及びデータクレンジングの手順書により職員がデータクレンジングを行うこととしているので、職員が作業できる手順書の作成をお願いします。
2	仕様書	5業務の詳細 (1)オープンデータ作成・公開に係るガイドラインの整備	全体イメージ図にBoxが示されているが、オープンデータの保存領域はBoxで間違いないか。また上記想定の場合、Boxから構築したオープンデータサイトへファイル情報を渡す際の、Box側のAPIコール数の上限確認やAPI開発環境は準備している想定か。	オープンデータの保存領域については、Box上に元データを保存し、閲覧用のデータはオープンデータカタログサイトに保存を予定しています。Box側のAPIコール数については、コールの考え方を確認中ですので、確認取れ次第回答します。Box側のAPI開発環境の準備は想定していませんので、開発環境が必要ない方法の検討をお願いします。
3	仕様書	5業務の詳細 (2)データクレンジング手順の整備	『※可能な限り本県利用ソフトウェアを活用することとするが、それ以外のソフトウェアの利用については、都度協議するものとする』とありますが、貴庁が利用しているソフトウェアを教えてください。	資料1に記載してあるオフィスソフトを想定しています。
4	仕様書	5業務の詳細 (2)データクレンジング手順の整備	構築する基盤についてはクラウドサービスを利用する前提だが、貴庁にて使用するクラウドサービス/基盤の指定はあるか。また、クラウドサービスを利用する場合は貴庁にて契約/支払いを行う想定か。もしくは受託者が契約/支払いを行う(委託費に含まれる)想定か。※年間の運用経費を明示する他、見積金額に含むか否かという意図で伺いたい。	使用するクラウドサービスの指定はありません。クラウドサービス利用に係る契約・支払いは受託者を想定しており、当該部分についても見積金額に含める必要がありますが、相手方の都合で新潟県が契約・支払いせざるを得ない場合は、委託費からの減額により調整します。
5	仕様書	5業務の詳細 (3)データクレンジング	「各表の時系列データを併せて作成すること」について、各表とは、第1～15表を指し、表ごとに平成23年～令和6年までのデータを1つの表にしたデータを作成するイメージか。その際、第2表等一部は既に時系列データとなっているように見えるため、現時点での想定を伺いたい。(様式含め検討し、県と調整して決定するなど)	お見込みのとおり、「各表の時系列データを併せて作成すること」の各表とは、第1～15表を指し、表ごとに平成23年～令和6年までのデータを1つの表にしたデータを作成するイメージです。第2表など一部時系列データになっているものがありますが、今回整備するオープンデータ作成・公開に係るガイドラインに沿った形式によるデータ整備を想定しているため、様式を含めて検討し、県と調整して決定するものです。
6	仕様書	5業務の詳細 (3)データクレンジング	データクレンジングを行うにあたり生成AI等を利用する場合、有償版エンタープライズ環境(学習されない環境)へのアップロード/生成AIへの投入を行ってもセキュリティ面等で問題ないか。※オープンデータではあるが、念の為確認したい。	有償版エンタープライズ環境へのアップロードについてはセキュリティ上問題ありませんが、本県利用ソフトウェア以外を利用する場合には、利用する生成AIや環境について事前に協議をお願いします。
7	仕様書	5業務の詳細 (4)オープンデータカタログサイトの構築	「運用開始前までに、テスト環境を準備すること」について、テスト環境は運用開始後も維持が必要か。また、テスト環境の利用目的を教えてください。	テスト環境は本格運用開始前の動作確認や当課内における操作方法の習熟のための利用を想定していますので、運用開始後は必要ありません。
8	仕様書	5業務の詳細 (4)オープンデータカタログサイトの構築	記載されている「テスト環境」については本番環境と同様の契約サービスでプロジェクトを分ける想定でよいか。	テスト環境は本格運用開始前の動作確認や当課内における操作方法の習熟のための利用を想定しています。
9	仕様書	5業務の詳細 (4)オープンデータカタログサイトの構築	オープンデータカタログサイト構築後は、R8年度公開するデータを含め、クレンジング済のデータを段階的に職員が公開していく想定で認識に相違ないか。	御認識のとおりです。本業務において作成したオープンデータ作成・公開に係るガイドラインを庁内所属に共有して以降、各所属にて作成されたオープンデータを想定しています。

	資料名	項目番号・ページ等	質 問	回 答
10	仕様書	5業務の詳細 (4)オープンデータカタログサイトの構築	サイト公開にあたり、新規ドメインの取得やSSL証明書の用意は受託者側で行う想定か。	新規ドメインは新潟県で用意します。SSL証明書の用意は受託者側で行う想定です。
11	仕様書	5業務の詳細 (5)サイトの運用・保守 イ県職員等からの問合せ 対応	サポート対象となるご想定人数及び月間/年間で想定される問い合わせ件数の目安を教えてください。	想定外の動作等があった際に問合せや対応をお願いする想定です。
12	仕様書	5業務の詳細 (5)サイトの運用・保守 イ県職員等からの問合せ 対応	電話又は電子メール等のサポートとあるが、電話（平日9:00~17:00）を選んだ場合は24時間の保守体制を維持するために平日9:00~17:00以外はメール等の受付体制を組み合わせることで問題ないか。また、メール等の場合、受付体制（メールの受信）が24時間であり、回答時間に制限は設けない認識でよいか。	サポートについては、電話の場合、電話対応時間外はメール等の受付体制を組み合わせることで問題ありません。また、メールで受け付けた相談については、翌営業日中までに回答いただくことを想定しています。
13	仕様書	5業務の詳細 (5)サイトの運用・保守 ウ サイトの安定稼働	非機能要件として、冗長化/復旧時間/コンテンツ表示時間/バックアップ保持期間/バックアップ頻度などに定めはあるか。	御質問の要件についての、具体の定めはありませんので、御提案をお願いします。
14	仕様書	別紙1 データクレンジング対象データ	下記番号の資料についてURLが開けないものが有り、更新をお願いしたい。 1, 3, 7, 9, 10, 11, 15, 16, 17, 18, 19, 21, 26, 27, 28, 29, 30, 31	確認しましたところ、「30 都市計画基礎調査」のURLがリンク切れとなっておりましたので、改めてお知らせします。 https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/481876.pdf その他につきましては、こちらで確認したところリンク切れはないようでしたので、再度ご確認をお願いします。
15	仕様書	別紙1 データクレンジング対象データ	別紙1のうち、Excel提供が「可」となっていない多くのデータ（PDF形式）について、オープンデータ化するためにはOCR等で表データ（CSV等）に書き起こす作業が発生すると推測する。また、元PDFのレイアウト崩れや不鮮明さに起因する読み取りエラーについて、品質保証（検品）の責任分解点や免責事項はどのように規定されるか。 ※内容を全て人力で確認した上でデプロイするルール化等が現実的かも含めて伺いたい。	仕様書別紙1で、Excel提供が「可」となっていないものは、ホームページでExcelファイルが公開されております。ホームページ上の公開ファイルがPDFのものは、Excelファイルの提供が可能です。したがって、PDF形式からの表データに書き起こす作業は不要と考えています。
16	仕様書	別紙2 新潟県オープンデータカタログサイト機能要件表 2 データ登録機能 2.5	「複数のデータ（リソース）がまとめられるデータセットを設定すること。」とあるが、「複数のデータを一つのテーブル/データウェアハウス/データレイク/データマートにまとめられること」という認識でよいか。	データセットは、関連する複数のデータ（ファイルやAPIなど）を一つのまとまりとして公開するための「論理的な入れ物」を指します。複数のリソースをまとめてひとつのデータセットとして扱うという考え方です。
17	仕様書	別紙2 新潟県オープンデータカタログサイト機能要件表 5 サイト管理機能 5.3	「自治体毎にデータを登録する権限、登録を承認する権限、各権限を付与する管理者権限が設定できること。」とあるが、貴庁だけでなく、新潟県内の各市町村も相乗りする「共同利用型（マルチテナント型）」のカタログサイトを想定しているのか。その場合、参加予定の自治体数や想定アカウント数を教えてください。	構築時点においてはカタログサイトを導入する自治体は新潟県のみですが、令和9年度以降、県内30市町村に当該カタログサイトの共同利用を呼び掛ける予定としており、現時点で参加自治体数は決まっています。